

平成 29 年 9 月 20 日

平成 28 年工場立地動向調査結果(確報)を取りまとめました

経済産業省は、工場を建設する目的で平成 28 年(1 月～12 月期)に 1,000 m²以上の用地を取得した製造業、ガス業、熱供給業、電気業の事業者を対象に「工場立地動向調査」を実施し、確報を取りまとめました。

1. 速報との相違点

平成 29 年 3 月 31 日に公表した「平成 28 年(1 月～12 月期)工場立地動向調査結果(速報)」と今回取りまとめた確報との主な相違点は次のとおりです。

◆工場立地件数 (速報) 1,028 件 → (確報)1,026 件

◆工場立地面積 (速報) 1,298ha → (確報)1,297ha

※件数、面積共に、製造業、ガス業、熱供給業、電気業の合計

(修正理由)

速報で対象とした事業者のうち、製造業に該当しないことが判明したため調査対象外とし確報の数値から外した等によります。

2. 確報により新たに公表した主なデータ

確報で公表したデータのうち、平成 29 年 3 月の速報では公表していなかった主なデータは次のとおりです。

◆雇用予定従業者数(業種別、都道府県別 等)

雇用予定従業者数 29,965 人(前年比 6%増)

※詳細データは別添を参考

◆移転立地工場等の移転元・移転先地域別移転件数(都道府県別 等)

地域外への移転の多い自治体

・大阪府 9 件(移転先:三重県 2 件、奈良県 2 件 他)

・千葉県 3 件(移転先:栃木県 1 件、群馬県 1 件 新潟県 1 件)

3. 確報の公表リンク先

平成 28 年工場立地動向調査結果(確報)の個別表

<http://www.meti.go.jp/statistics/tii/ritti/result-2.html>

(本発表資料のお問い合わせ先)

地域経済産業グループ地域企業高度化推進課長 實國

担当者:荒川、中川

電話:03-3501-1511(内線 2771~6)

03-3501-0645(直通)

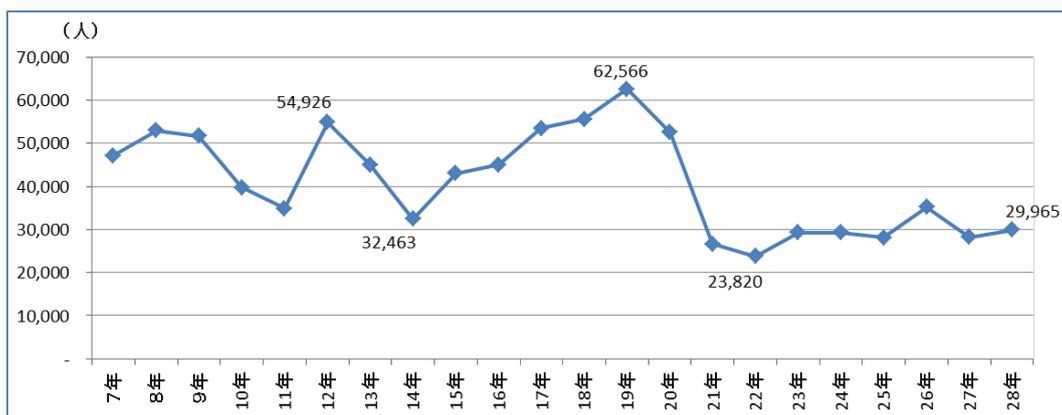
03-3501-6231(FAX)

平成28年工場立地動向調査(確報)
～雇用予定従業者数の動向について～

1. 雇用予定従業者数の全国の動向

製造業等(製造業、ガス業、熱供給業、電気業を対象)の工場立地に伴う雇用予定従業者数は、平成19年の6.3万人をピークに減少し、過去6年間は、3万人程度で推移。

全国の工場立地に伴う雇用予定従業者数の推移



年	平成23年	24年	25年	26年	27年	28年
雇用予定従業員数(人)	29,314	29,299	28,167	35,199	28,248	29,965

2. 雇用予定従業者数の都道府県別の状況

雇用予定従業者数は、関東を中心とした自治体が上位5位の大半を占める傾向が続いていたが、平成28年については、上位5位中、4府県が西日本となっている。

また、過去においては、同じ自治体が上位5位を占める傾向にあったが、平成28年については、これまで上位5位に入っていなかった自治体が多く占めている。

過去5年間の雇用予定従業者数 上位5位の都道府県(単位:人)

平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
静岡 2,894	兵庫 2,354	埼玉 3,363	兵庫 2,494	三重 2,235
群馬 2,564	静岡 1,857	神奈川 3,217	神奈川 1,876	静岡 2,119
兵庫 2,358	埼玉 1,623	群馬 2,603	群馬 1,449	京都 1,941
茨城 1,657	北海道 1,510	静岡 2,460	茨城 1,335	愛知 1,903
埼玉 1,531	長野 1,372	兵庫 2,294	埼玉 1,313	兵庫 1,523

※ : 過去5年間で、上位5位に4回入っている自治体。

※ : 過去5年間で、上位5位に3回入っている自治体。

3. 雇用予定従業者数の業種別の状況

業種別では、食料品、輸送用機械、生産用機械、金属製品の4業種が上位を占め、特に、食料品の雇用予定従業者数は、常に全体の3割程度を占めている。

過去5年間の雇用予定従業者数 上位を占める業種

	平成 24 年	25 年	26 年	27 年	28 年
食料品	9,797 人(1位)	8,452 人(1位)	11,264 人(1位)	7,183 人(1位)	8,748 人(1位)
輸送用機械	4,672 人(2位)	3,566 人(2位)	5,318 人(2位)	2,917 人(3位)	4,003 人(2位)
生産用機械	2,881 人(3位)	1,218 人(4位)	2,030 人(5位)	2,932 人(2位)	2,315 人(3位)
金属製品	1,671 人(4位)	1,435 人(3位)	2,216 人(4位)	2,346 人(4位)	1,952 人(4位)

※26年は、電気機械の雇用予定従業者数 2,454 名で3位。

(参考)平成28年 雇用予定従業員数

都道府県別 雇用予定従業者数

順位	県名	人数(人)	順位	県名	人数(人)
1位	三重	2,235	25位	山形	410
2位	静岡	2,119	26位	岐阜	358
3位	京都	1,941	27位	石川	341
4位	愛知	1,903	28位	鳥取	283
5位	兵庫	1,523	29位	北海道	259
6位	茨城	1,489	30位	宮崎	249
7位	群馬	1,425	31位	青森	239
8位	千葉	1,340	32位	山口	223
9位	神奈川	1,336	33位	福島	217
10位	埼玉	1,093	34位	鹿児島	214
11位	宮城	1,077	35位	東京	212
12位	栃木	1,031	36位	高知	182
13位	福岡	834	37位	佐賀	166
14位	長野	759	38位	徳島	144
15位	山梨	648	39位	長崎	138
16位	福井	629	40位	島根	133
17位	大阪	601	41位	大分	122
18位	奈良	585	42位	富山	116
19位	新潟	579	43位	熊本	88
20位	岡山	530	44位	岩手	80
21位	香川	528	45位	秋田	61
22位	愛媛	504	46位	和歌山	57
23位	滋賀	496	47位	沖縄	-
24位	広島	468			

業種別 雇用予定従業者数

順位	業種	人数(人)
1位	食料品	8,748
2位	輸送用機械	4,003
3位	生産用機械	2,315
4位	金属製品	1,952
5位	プラスチック製品	1,604
6位	電子・デバイス	1,518
7位	その他の製造業	1,020
8位	電気機械	895
9位	非鉄金属	894
10位	繊維工業	817
11位	業務用機械	744
12位	はん用機械	722
13位	化学	714
14位	木材・木製品	678
15位	パルプ・紙加工品	641
16位	窯業・土石	570
17位	鉄鋼	502
18位	印刷・同関連	460
19位	飲料・たばこ・飼料	366
20位	電気業	258
21位	情報通信機械	210
22位	ゴム製品	184
23位	家具・装備品	116
24位	ガス業	12
25位	熱供給業	12
26位	石油・石炭製品	10
27位	皮革・同製品	-